

# 日本は、“大地震”という巨大な氷山に向かうタイタニック号 いま、私たちは、 大切な「命」と「絆」を守れますか…？

いま、日本は阪神・淡路大震災を上回る規模の大地震がいつ起きてもおかしくないと言われています。

しかし、防災インフラ整備は遅々として進まず、一般市民の防災への関心も低く、大震災の教訓が十分に生かされているとはいえない状況です。

今回の対談ゲストは、日本のみならず世界の大災害を数多く調査研究されている関西大学社会安全学部長・河田恵昭氏と、社会貢献活動に積極的に取り組まれている俳優・竹下景子氏。お二人に専門家と市民という立場から、大地震への備えや災害に強い町づくりについて語り合っていました。

「兵庫県立広域防災センター」における救助訓練風景（詳細は、本文17～18P参照）



関西大学社会安全学部長

## 河田 恵昭 氏

(かわた よしあき)

1946年大阪市生まれ。京都大学大学院工学研究科博士課程修了。京大防災研究所助手、助教授、米国ワシントン大客員研究員、京大防災研究所巨大災害研究センター長、教授などを歴任。現在は関西大学社会安全学部長・大学院社会安全研究科長。「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長」兼務。防災功労者内閣総理大臣表彰、国連SASAKAWA防災賞などを受賞。著書に『都市大災害』（近未来社）、『スーパー都市災害から生き残る』（新潮社）などがある。



俳優

## 竹下 景子 氏

(たけした けいこ)

1953年名古屋市長生まれ。東京女子大学文理学部卒。73年NHKドラマで本格的デビュー。テレビ・映画・舞台など出演多数。日本国際博覧会「愛・地球博」日本館総館長をはじめ、国連WFP協会（国連世界食糧計画）顧問など幅広く活動。99年から毎年「1・17メモリアル・コンサート～詩の朗読と音楽の夕べ」にボランティアとして参加。元中央防災会議専門委員。

## ■阪神・淡路大震災から15年。いま、流れはどう変わったか

河田 ● 阪神・淡路大震災<sup>※1</sup>が起って、大きな変換点が2つありました。1つは、防災対策というのは、被災者を中心におかなければいけない、被災者を支援するためのものでなければならない、という意識が、行政にも、研究者にも生まれたことです。それからもう1つは、被害をゼロにはできないことを覚悟した上で、いかに被害を小さくしていくかという、いわゆる「減災」という立場がはっきりと打ち出されたことです。それまでは、「いかにして、地震で絶対壊れない丈夫な建物や施設を造るか」という考え方だったのが、「防災情報や知識によって、いかに被害をより小さく抑えるか」ということがポピュラーになってきています。つまり、ハードからソフトへ

関心が向くことになりました。ハードとソフトを両輪として進むのはいいんですが、日本という国は、極端から極端へと大きく振れてしまう傾向があるので、そうすると、逆に、「社会基盤はどうでもいい」という流れが出てきてしまいました。ハードはどうでもいい、ソフトでいこうと。大震災の後、その色付けがどんどん濃くなっています。その延長線上に、「コンクリートから人へ」という、とんでもない発想があるのではないのでしょうか。

竹下 ● 以前、河田先生とご一緒させていただいたのは、東海豪雨の後の防災関係のシンポジウムでした。その中で、「最近の風潮として、『もうダムはいらない』という流れが強いけれども、一度河川が氾

濫すると、そこでは必ず多くの命が失われる。そういう災害が起ってからでは遅いんだ」という話がありましたね。私はそれを聞いて、確かにそうだという思いを新たにした記憶があります。そこに住んでいる人達にとって、ダムが必要なのか不要なのか、どちらを選ばいいのかが難しい選択だと思います。ただ、自然に対して、人間の力は微々たるものです。まして、都市が大きくなっていけば、その中で、もし何か災害が起きたときには、以前と比べものにならないくらい甚大な被害が起る可能性があるわけですから、ハードとソフトの両面をきちんと見据えていかなければならないと思います。

### ※1 阪神・淡路大震災

1995年1月17日、淡路島沖を震源として発生したマグニチュード7.2、震度7の内陸型地震（プレート型地震）。都市を直撃した直下型地震であったため、交通網はいたるところで寸断され、ライフラインが途絶。大規模な住宅倒壊や火災が発生し、戦後最大の被害となった。具体的な震災被害の状況は右記の通り。

### ■数字で見る震災被害

人的被害  
死者数 6,432人  
負傷者数 43,792人  
【自治省 消防庁調べ】（平成12年1月11日）  
※死者については、いわゆる関連死による死者912名含む

住宅被害  
全壊家屋 104,906棟  
181,769世帯  
半壊家屋 144,272棟  
276,166世帯  
【自治省 消防庁調べ】（平成12年1月11日）

火災  
発生件数 285件  
焼失件数 7,483件  
焼失面積 834,663㎡  
【消防庁調べ】（平成12年1月11日）

## 大震災の教訓を世界へ。そして、未来へ

河田 ●過去に「広島原爆資料館」が創設されたとき、歳月がかなり経過していたため、貴重な資料がなかなか集まらなかったという話がありました。阪神・淡路大震災では、そうならないように記録をきちっと残そうということで、震災の直後から資料収集を始め、16万点もの資料が集まりました。これをなんとかして後世に伝えなければならないということで、「人と防災未来センター」<sup>※2</sup>が設立されました。「人と防災未来センター」は単なるミュージアムではなく、いろんな使命をもっています。もちろん、資料展示は重要です

が、それ以外にも、「震災の教訓を後世に伝える」という大きな使命があります。例えば、地方で地震や洪水が起こったとき、実際に現地に飛んで阪神大震災の教訓を発信したりしています。私も、2004年の新潟県中越地震<sup>※3</sup>のときには、翌日さっそく泉田知事のそばに行き、それから二週間、災害対策本部会議に出席しました。「阪神大震災の時はどうでしたか?」と聞かれると、震災の事例、特に失敗も含めて答えました。竹下 ●仮設住宅に関しても、新潟県中越地震のときには阪神・淡路大震災の教訓が役立ったということですね。

河田 ●そうです。阪神・淡路大震災では、高齢者優先で仮設住宅へ入ってもらったので、元の地域の住民がバラバラになり、隣同士まったく知らない人が住んでいるということになってしまいました。そこで新潟の場合は、地域ごと、ご近所さん同士のまま、仮設住宅に入ってもらったのです。竹下 ●コミュニティが保たれるというのは、大きな意味がありますね。河田 ●それも、阪神・淡路大震災での大きな教訓の1つです。

## 癒しの場から防災教育へ。未来にメッセージを送り続けよう

河田 ●毎年1月17日に、震災のメモリアルコンサート<sup>※4</sup>を開催されているそうですね。竹下 ●はい。私は、一般公募の詩の中から、いくつかを朗読させていただいています。寄せられる作品には、私達が想像するよりもっと深い思いや、悲惨な気持ちが含まれています。こうした生の声ひとつひとつを伝えることによって、震災のあの日を、みんなで共有する場となっています。

このイベントを、年に一度のクラス会のよう楽しみにして集まってくださる方がいます。一方で、最愛のご家族を亡くされた方もいて、その悲しみは15年経っても癒えません。決して忘れられるものではない、そんな気持ちも大事にしていかなければ、と思います。河田 ●心の癒しの場なんですね。悲しみに沈みがちの雰囲気も、音楽や詩の朗読があるから和むのですね。竹下 ●この会が10回を超えた頃から、

震災を知らない子ども達が増えてきました。震災から15年経てば、中学生でも震災の記憶をほとんど持っていない。「それでいいの?」という新たな思いが、私達の中に起こっています。それぞれ個々の体験を詩や作文で披露し、共有することで、震災という大きな出来事を未来へつないでいきたい。次世



「ここは国連をはじめ、  
いろんな防災・減災に関連した  
組織が結集した世界の一大拠点です。」

※2 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター  
2002年設立。大震災の教訓を未来に生かすために、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会実現への貢献をミッションとしている。世界的な防災研究の拠点でもある。

※3 新潟県中越地震  
2004年10月新潟県中越地方を震源として発生。泉田県知事就任前日に起こり、知事は就任当日から被災地の復興に取り組むことになった。



神戸市中央区に2002年設立された「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」の外観



「みんな手弁当で参加しており、  
10回ぐらい続けばと思っていましたが、  
今年で12回目を開くことができました。」



※4 1.17メモリアルコンサート「詩の朗読と音楽の夕べ」  
毎年1月17日、神戸市内で開催。大震災の体験などを綴った詩を一般公募し、優秀作品を竹下景子氏が朗読。竹下氏のイベント参加のきっかけを作った、作曲家・林晶彦(あきひこ)氏も詩のイメージから作ったピアノ曲を披露する。このイベントは、1999年に神戸の被災者達が「復興支援コンサート」として始めたもの。

代へ震災体験を伝えていくことも、私達がやるべきことではないかと、メンバーと話し合っています。河田 ●震災体験のない子ども達に、震災について考えるきっかけにしてほしい

ですね。竹下 ●考えてみると、子ども達だけでなく、被災地から離れて暮らしている私達も、毎年その日にニュースで目にするだけで、思いはだんだん遠くなっています。

たった15年でこんなふうになってしまっ  
て、日本の防災や危機管理は大丈夫な  
んでしょうか? 河田 ●だからこそ、私達は震災のメッセ  
ージを送り続けなければなりません。

## 震災で広まったボランティアが社会福祉を支える存在に

竹下 ●阪神・淡路大震災の年は、「ボランティア元年」といわれているそうです。私も、震災をきっかけに、災害支援ボランティアの登録をしました。町内会で救命救急の講習を受けて登録をしたのですが、防災訓練で最寄りの消防署に初めて行ったとき、「まず、大きな地震が起きたときは、あなた達はここに来られないと思ってください。自分の身の回りのことで大変でしょうから。それがクリアできて、初めてここにたどり着くことができるんです」と言われました。また、ボランティアに関して、「お弁当も交通費も出ませんよ」とも。いまでは当たり前のことですが、当時は、言われて初めて、「ああ、そうなんだ」と気づかされました。最近では、ボランティアが本当の意味で浸透して、当然のように行動できる人が増えましたね。河田 ●ええ、いまは、呼びかければ多くのボランティアの方が集まります。しかも、高齢者のケアなど、専門能力の高いボ

ランティアが増えています。各地にNPOやNGOが設立されており、行政ができないことをフォローする役割を担っています。災害直後だけでなく、復旧・復興のプロセスの中で、必要な技能を持った人がタイミングよく参加するようになりました。生活が少し安定してくると、主婦がボランティアとして高齢者の相談相手になったりとか。神戸のボランティアは経験豊かな熟年者が多く、独居の高齢者のお世話や相談事などのサポートに活躍されています。竹下 ●ボランティアも、そのときだけでなく、長く継続しなければいけない活動ですね。河田 ●日本は、ヨーロッパから民主主義を取り入れましたが、市民社会のひとりひとりの役割については理解できていませんでした。特に、防災は行政任せでした。そうではなくて、自分達のできるこ

は自分達でやらなければいけない。最近  
は、市民の行政への参画意識が強くな  
っています。社会福祉は、行政だけでは十分対応できません。高齢者やハンディキャップを持った人がどどん町に出ていくには、「市民協働社会」である必要があります。これを真っ先に経験したのが、大震災の被災地です。市民の行政参画意識が高まると、そういう地域では犯罪発生率も少なくなってきました。竹下 ●隣近所みんなが顔見知りになると、不審な人が入って来れば目立ちますからね。高齢化は日本全体の問題ですから、震災の教訓はどの地域でも通用しますね。防犯についても震災の教訓が組み込まれていけば、生活が改善されると思います。これが本当の意味で防災につながることになるのですね。



東南海地震の起こる確率は、  
30年以内では60〜70%です。

危機意識を、私達市民も  
常に持つべきなんですね。



## ⦿ 迫る大地震、遅れる防災インフラ。日本は衝突前のタイタニック号

竹下 ● 東南海・南海地震は本当に来るのでしょうか？

河田 ● ええ、必ずやって来ます。東南海地震の起こる確率は、30年以内では60〜70%、南海地震は50〜60%です。2003年の十勝沖地震は60%の確率の時期に起きています。だから、東南海地震もいつ起きてもおかしくない。起こる確率が一番高くなるのは2030〜2035年です。

その前ぶれとして、直下型地震が起こることが知られています。前回の昭和の東南海・南海地震が起こる40年ぐらい前から、近畿地方ではM6以上の地震が10回起こっています。つまり、阪神・淡路大震災を起こした兵庫県南部地震というのは、次に東南海・南海地震が起こり

ますよという……

竹下 ● 前ぶれ、シグナルですか？

河田 ● そうです。震災以降にM6以上の地震が5回起こりました。ですから、過去の例から考えれば、直下型地震があと5発起こると、次はいよいよ東南海・南海地震が起こるという可能性があります。

竹下 ● ますます近づいているわけですね。

河田 ● ええ、いま日本は、大地震という巨大な氷山に向かう「タイタニック号」ではないかと思えるほどです。

ここ近畿地方にはM7以上のエネルギーをもった活断層が20あります。中部地方にも20あります。それが動いたらどうなるかというのは、都道府県レベルで全

部被害想定は終わっています。その結果、全国の活断層による地震被害のワーストワンが大阪なんです。

竹下 ● ワーストワンですか！

河田 ● ワーストワンは自慢にもなりませんが、死者が4万2千人、瓦礫が1億2千万トン。これは首都直下の被害より多いんです。そういう被害想定のとこで止まっていて、具体的な対策は、まったくいうことはありませんが、遅々として進んでいません。後は「どうか地震が来てくれるな」と……

竹下 ● 祈るばかりですか？ そんなに危ういものなんですか！

河田 ● 一般市民は、着々と防災対策が進められていると何となく思っているかもしれませんが、ただで現状では、計画はできたけれども、計画の実現性は非常に難しいという状況です。なぜなら、防災というのは、当面の利益につながらないから、どんどん予算が削られていく。社会基盤整備というものは、継続してきちんとコンスタントにやらないと成果が出てこないものなのに、防災整備を、費用対効果とか

経済原理で測ってしまっているんです。政府よりも都道府県レベルの自治体が予算も取れずに、にっちもさっちもいかなくなって苦しんでいるところがあります。竹下 ● 震災で大きな被害を受けて、なおかつ、いま東南海・南海地震が来るとなると、近畿は大変なショックですね。

河田 ● 近畿の各自治体がそれをどうするのか、ということを市民の方にきちんと伝えなければいけません。一方、市民も危機意識が足りません。今年2月、チリ沖で地震が起こり、津波による避難勧告・指示が出た地域住民のうち、実際に避難した割合はたったの3.8

%でした。「3mの津波が来ると言ったのに、50cmだったじゃないか」などと気象庁に文句を言う人もたくさんいました。竹下 ● ええーっ、それはむしろ喜ぶべきことなのにねえ。われわれ市民の意識も変えていかなければいけない、ということですね。

## ⦿ 町づくりの基本は防災であるべきなのに……

河田 ● 大阪の梅田、あの元々の漢字は“埋田”でした。あまりいい字じゃないので“梅田”に変えたんですね。明治の初めまでは、曽根崎新地が都市の北限で、それより北側は湿地帯でした。そこに国鉄大阪駅ができた。つまり、大雨が降ると真っ先に浸かる地域なんです。

竹下 ● えー！ 危険じゃないですか！

河田 ● だから、いま、再開発が行なわれている「大阪北ヤード」<sup>※5</sup>も、しっかり防災対策を講じないといけません。例えば、1961年の第二室戸台風<sup>※6</sup>の時、梅田の北側にある茶屋町は水に浸かったのですが、その教訓を生かしたのか、新しく茶屋町に社屋を建設する際、地下に

水が入らないように、大雨洪水警報が出ると建物の周囲にステンレスの壁を立てるという対策を講じた企業があります。また、シャープの液晶パネル工場と太陽電池工場を中心とした堺市臨海部のコンビナートは防災対策がよく考えられていて、大阪湾に高潮と津波が同時に起こっても、最小限の被害で済むようにつくられているんです。このように、そこが壊滅したら企業の存続に響くということで、各企業は必要な防災の投資をするわけです。ところが、近畿の町づくり全体を考えた場合、公共事業予算の削減ということもあって、必要な防災インフラ整備が遅々

として進んでいない。これは大きな問題です。防災というのは、直接的に富を生むものではないので、経済面のみで費用対効果で測るとなかなか評価されません。その結果、どうしても予算がつきにくい。あるいは削られてしまう。それで、いつも町ができてから、後づけで防災対



昭和21年の昭和南海地震で、津波のために大部分が水没した町  
写真提供：高知市

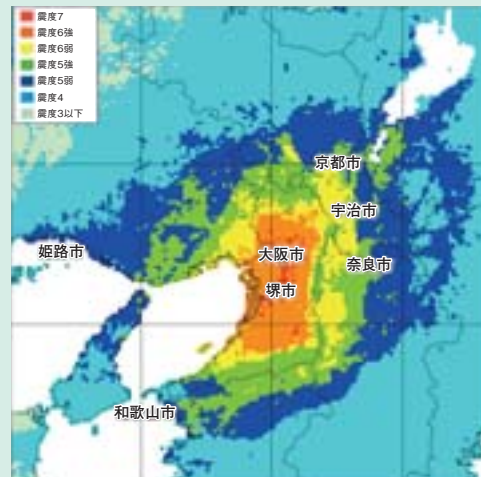
※5 大阪北ヤード(梅田北ヤード)  
再開発中のJR大阪駅北側の貨物駅跡地。「大阪最後の一等地」と言われ、注目を集めている。現在、全体面積24haのうち先行開発地域6haを施工中。

※6 第二室戸台風  
1961年9月室戸岬に上陸し、大阪湾沿岸に高潮をもたらす進路をたどる。高潮による西大阪の浸水地域は福島区、西区、港区の大部分、西淀川区、此花区、北区、大正区、浪速区の一部。床上浸水5万6千戸、床下浸水6万戸、被災者は26万人に及んだ。

大阪周辺の主な活断層帯



上町断層帯の地震による震度分布



内閣府ホームページより

#### ※7 関西の主な活断層帯

最近新聞報道などで目にする機会が多い「上町断層帯」が動くと、大阪平野で震度7の強い揺れになるほか、大阪北部でも震度6強～6弱になると想定される。この断層は豊中市から大阪市を経て岸和田市まで全長約42キロメートルに及び、全体がずれた場合の規模は阪神・淡路大震災を上回るマグニチュード7.5になる見通し。他にも、京都府南部から奈良盆地にかけてが震源域になる「奈良盆地東縁断層帯」や京都・滋賀の府県境にある「花折断層帯」で地震が起れば、大阪北部でも震度5強～5弱になると推定される。

策を考えている。しかし、そうすると、結局とても高くつくし、防災効果も薄くなるんです。

竹下●例えば、第二室戸台風の経験なんかも、きちんと語り継がれていれば、ある程度、市民の防災意識の高まりとして、いまにつながった部分もあったのでしょうか？

河田●それはあったと思いますね。そういうことは小中学校でちゃんと教えていかなければいけません。山や川の名前

を覚えるよりも、自分達の住む地域には、どこにどういう危険があるかということを……。例えば、淀川では400年に1回、大洪水が起こっています。こういうことを小さい頃からよく教えないといけません。

竹下●そういう災害はこれからも起こるかもしれないという危機意識を、私達市民も常に持つべきなんですね。

河田●そこで、一番重要なのはマスメディアの働きです。災害が起こったときだけ、被害の大きさをクローズアップして報

道してもダメなんです。

大阪なら上町断層がある、京都には花折断層がある、奈良には奈良盆地東縁断層がある<sup>※7</sup>という自然条件のもとで、行政や私達市民はどういう町づくりを目指さなければいけないのかということを、メディアが普段からオピニオンリーダーとして問題提起していかなければいけないし、社会基盤整備、特に防災インフラ整備の必要性をもっと正しく伝えないといけません。

## 災害時、道路ネットワークは生命線。早急に防災インフラの整備を！

河田●この15年間、全国的に大きな地震が起こっていますが、町づくりを考える上で、防災上一番重要なライフラインはなんだと思いますか？

竹下●それはやっぱり電気、いえ水かな？

河田●実は道路なんですよ。しかし、アンケートをとると、一般の市民の答えは、電気、通信、水道が上位で、道路は5番目か6番目です。企業にしても同じような回答でした。

ところが、よく考えてみてください。肝心の道路が通れないと、消防車にしても、救急車にしても、自衛隊にしても、緊急救助隊にしても、被災地に入ることができません。実際に被災すると、道路の重要性が初めてわかるんです。

竹下●私達は、何も起こらない普段の生活のことしか考えていないんですね。

河田●そう、災害時には道路こそがまさに生命線なんです。ところが、近畿の道路ネットワークは、そういう意味ではまだまだ不十分です。早急に必要な整備を急がなくてはなりません。東南海・南海地震が発生すれば、近畿の山間部の道路では土砂崩れが多発して、奈良・三重・和歌山の中山間地域は、完全に孤立してしまいます。高規格の道路を造っておくことは、安全・安心の社会づくりに必要不可欠なんです。

竹下●でも、「道路整備はもう十分」という話も最近よく聞きますね。

河田●それは平時に限った話です。「一日に何台しか車が通らないので、コスト

的に合わないから道路を造らない」というのは、ヨーロッパのように地震や台風などの自然災害の少ない国でのみ言えること。火山や断層が多いわが国では、災害時をちゃんと視野に入れて、市民の暮らしの安全・安心を支える道路はきちんと整備しておくべきです。いまの道路状況では、東南海・南海地震が起きると、4,600もの数の集落が孤立してしまうんですよ。

孤立すれば、近接都市からサービスを受けている人達に大きな影響が出ます。例えば、近接都市の総合病院まで出て週2回透析を受けているおじいちゃんや、インターネットや電話で食料品を注文して配達してもらっているおばあちゃん、道路がストップすると一体どうなる



でしょう？ そういう危機を回避するためにも、道路の寸断をできるだけ防がなければなりません。道路が切れるということは、生活ネットワークが切れるということ

です。それどころか、生命の危機にもつながりかねません。

竹下●そうなんですね。道路の大切な役割は、人と人をつなぐということがあ

るんですね。私も気づいていなかったの

で、お話を聞いて本当に驚きました。

## 人と人との「絆」を大切に。そのためにも安全・安心な町づくりを！

河田●町づくりや防災整備の判断基準が、「将来儲かるか儲からないか」だけではいけません。もちろん費用対効果という考えはわかりますが、「じゃあ、それで大切な命を落としてどうするんだ」と言いたいですね。そういう意味では、市民の生活と命を守ることを基盤にした都市計画、地域計画のマスタープランというか、ランドデザインというか、これは政権が変わろうと、知事が変わろうと、市長が変わろうと、継続して粛々とやらないと

いけないということです。その一貫性・継続性が、時代とともに、徐々に地域や都市が災害に強くなっていくという結果につながっていくんです。

竹下●私は、安心して暮らせる町づくりの大事なキーワードは「絆」ということだと思います。家族や友だちの絆はもちろん、地域の人達がお互いに顔の見えるお付き合いをして、助け合い、支え合うという人と人との絆を大切にしていきたいんです。

その絆を断ち切られないためにも、国や行政は、やるべきことをきちんと行なっていただきたいと思いますし、万一の災害のために、必要な防災整備はしっかり進めてほしいですね。一方、私達市民は、自分の住む地域にどんな危険があるのかをよく勉強して、日頃から「自助」、「共助」という意識をしっかり持つこと。防災の観点からもそうですが、毎日を生き生きと暮らすためにも、とても大切なことだと思います。

※当対談は2010年6月7日に行われました。

ますます近づいている東南海・南海地震と、進まない防災整備。この対談で、深刻な防災の現状が明らかになりました。大切な「命」と「絆」を守るために、災害に強い町づくりは暮らしの基本です。その一番大事なことがおろそかになっていないか、防災対策について考え直すときではないでしょうか。